

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 東京(03)3668 7871番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 山口 佳久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 東京(03)3668 7871番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 山口 佳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	13,014	13,335	13,315	14,365	14,250
経常利益	(百万円)	714	719	566	845	1,061
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	334	669	1,033	906	629
純資産額	(百万円)	2,977	3,679	2,600	3,516	4,129
総資産額	(百万円)	13,401	13,231	12,254	12,246	12,206
1株当たり純資産額	(円)	54.58	67.46	47.67	64.06	75.27
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	6.13	12.27	18.94	16.62	11.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	22.2	27.8	21.2	28.5	33.6
自己資本利益率	(%)	12.0	20.1		29.7	16.6
株価収益率	(倍)	23.8	16.1		10.89	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	781	553	621	667	1,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189	72	9	150	174
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	469	429	647	680	936
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	569	621	604	441	547
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	91 〔103〕	68 〔54〕	65 〔11〕	68 〔10〕	64 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期、第81期、第83期及び第84期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、第82期連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	9,192	9,764	10,092	11,022	10,711
経常利益 (百万円)	676	747	770	803	995
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	332	318	949	887	591
資本金 (百万円)	2,904	2,904	2,904	2,904	2,904
発行済株式総数 (株)	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000
純資産額 (百万円)	3,172	3,516	2,516	3,403	3,985
総資産額 (百万円)	11,767	11,644	10,508	10,831	10,979
1株当たり純資産額 (円)	58.14	64.47	46.13	62.39	73.08
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.09	5.84	17.41	16.27	10.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	30.2	23.9	31.4	36.3
自己資本利益率 (%)	11.1	9.5		30.0	16.0
株価収益率 (倍)	24.0	33.9		11.1	9.0
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	59 〔 - 〕	55 〔 - 〕	53 〔 - 〕	55 〔 - 〕	52 〔 2 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第80期、第81期、第83期及び第84期事業年度は潜在株式が存在しないため、また、第82期事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年11月29日 設立(資本金1,000万円)

〔創立の経緯〕

当社の前身は、昭和2年2月、現在の東京都江東区南砂に砂糖の再製糖業として設立された合資会社秋山製糖所であります。昭和8年9月からは、味噌醸造を兼業し、その後、戦災で全焼した砂町工場を再建し、砂糖製造部門を東洋精糖株式会社として分離独立し、新たに発足することになりました。

昭和26年12月	食糧庁から日産原料糖処理能力120トンの査定を受ける。
昭和28年3月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和28年11月	江東区猿江に小名木川工場を完成し、日産原料糖処理能力560トン(小名木川工場450トン、砂町工場110トン)となる。
昭和29年3月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和38年8月	粗糖の輸入自由化に伴い、工場能力の増強を計り日産原料糖処理能力1,005トンとなる。
昭和39年7月	販売力強化のため丸紅株式会社と販売総代理店契約締結。
昭和53年3月	当社の関係会社ヨートー興産株式会社を合併し、資本金22億8千8百万円となる。
昭和54年5月	小名木川工場においてステビアサイドの生産を開始、また翌年には、酵素処理ステビアの生産開始。
昭和58年10月	塩水港精糖株式会社と業務提携し、精製糖の共同生産会社太平洋製糖株式会社を設立し、同年12月、小名木川工場の生産を中止した。昭和59年1月には、太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産(当社、塩水港精糖株式会社)を開始。
昭和60年1月	千葉県市原市に千葉工場(ステビア製造)を完成し、生産を開始。
平成2年9月	酵素処理ルチンの生産開始。
平成10年8月	酵素処理ヘスペリジンの生産開始。
平成11年4月	東洋フーズ株式会社を吸収合併。
平成11年12月	ヨートーハウジング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社となる(現連結子会社)。
平成11年12月	ヨートー開発株式会社を解散。
平成12年7月	有償・第三者割当増資により、資本金29億4百万円(現在)となる。
平成13年4月	トーハン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社となる(現連結子会社)。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の三社共同生産(当社、塩水港精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社)を開始。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場廃止。
平成17年7月	酵素処理イソフラボンの生産開始。
平成18年3月	株式会社白樺湖ビューホテルを解散。
平成18年10月	ゆずポリフェノールの生産開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料および機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

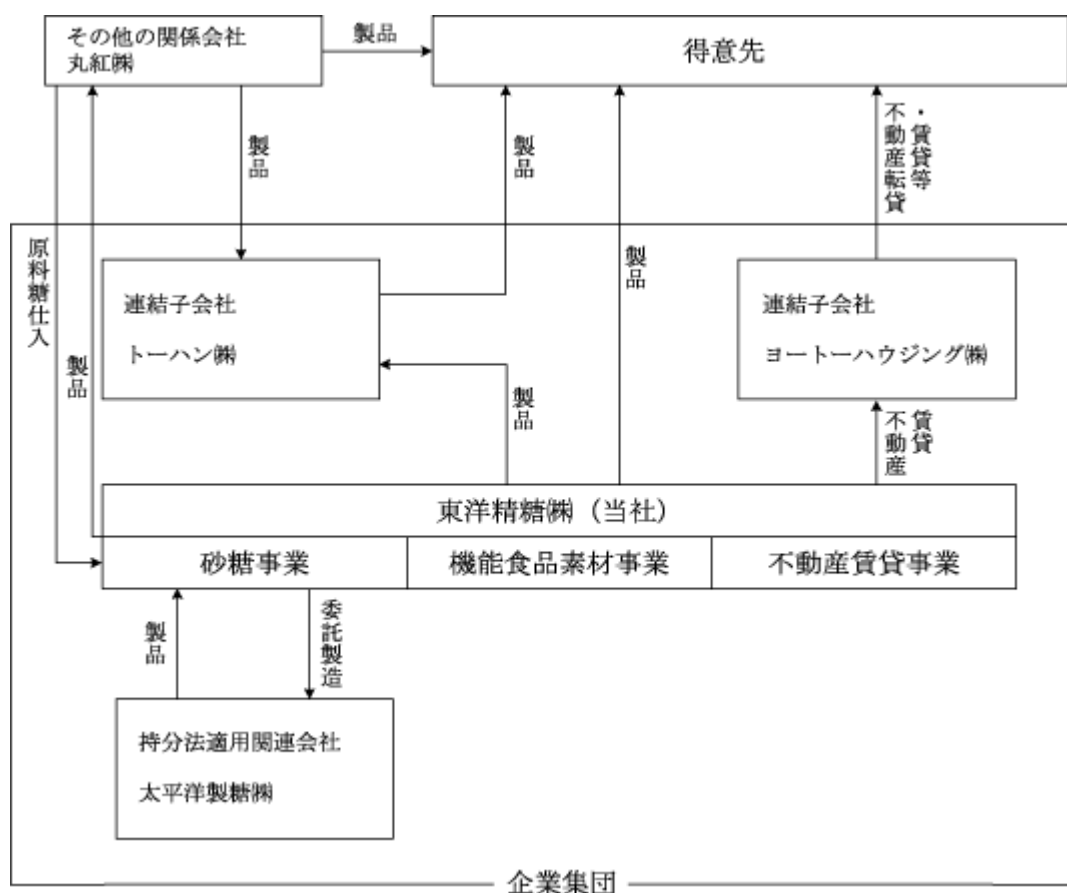
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業 : 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しております。

機能食品素材事業 : 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノールの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品の販売を行っております。

不動産賃貸事業 : 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	86.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任……2名	1
ヨートーハウジング(株)	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0		当社不動産物件の転貸を行っております。 役員の兼任……4名	2
(持分法適用関連会社)							
太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	450	砂糖事業	33.3		「第5経理の状況 1連結財務諸表等」の(関連当事者との取引)に記載しているため省略しております。	
(その他の関係会社)							
丸紅(株)	東京都 千代田区	262,686	砂糖事業		39.3	「第5経理の状況 1連結財務諸表等」の(関連当事者との取引)に記載しているため省略しております。	3

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、当社事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 1 2 特定子会社に該当します。
 3 3 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	21
機能食品素材事業	27(2)
不動産賃貸事業	3(8)
全社(共通)	13
合計	64(10)

(注) 1 使用人数は就業人員であります。

2 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

使用人数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52(2)	40.3	16.8	7,033

(注) 1 使用人数は就業人員であります。

2 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

イ 当社の労働組合は、東洋精糖労働組合と称し、平成20年3月31日現在、組合員数は34名(出向者除く)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

同組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

ロ 当社の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに拡大したものの、個人消費については、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による消費マインドへの影響もあり、盛り上がりを欠いたものとなりました。このような状況下、当社グループは、食の安心・安全対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,250百万円(前連結会計年度比0.8%減)、連結営業利益1,098百万円(前連結会計年度比23.6%増)、連結経常利益1,061百万円(前連結会計年度比25.5%増)となり、特別利益22百万円、特別損失41百万円を計上し、連結当期純利益は629百万円(前連結会計年度比30.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

砂糖事業

当連結会計年度における海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖市場の現物相場が1ポンド当たり10.86セントで始まり、本年3月初めに、資源価格高騰の煽りを受け、期中最高値となる16.70セントをつけた後、13.23セントで終了いたしました。一方、日本経済新聞掲載の東京上白現物相場は、1キログラム当たり154～155円で始まり、海外粗糖相場が1月まで概ね一定のレンジ内で推移したこともあり、保合のまま終了いたしました。このような状況の中、販売数量は若干減少したものの、適正価格での販売と、原材料および副資材や物流費のコスト管理を徹底した結果、売上高は12,630百万円(前連結会計年度比1.6%減)、営業利益は1,201百万円(前連結会計年度比19.6%増)となりました。

機能食品素材事業

酵素処理ルチンは、天然色素の退色防止などの用途向けに販売数量が伸びました。ステビア甘味料は、他の甘味料と競合する中、積極的な販売活動により前連結会計年度並みの販売数量を確保しました。酵素処理ヘスペリジンは、前連結会計年度並みの販売数量に留まりましたが、一昨年上市したゆずポリフェノールの販売数量は、順調に増加しました。その結果、売上高は1,201百万円(前連結会計年度比9.5%増)、営業利益は89百万円(前連結会計年度比59.0%増)となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度における公示地価の全国平均は、住宅地及び商業地ともに2年連続で上昇いたしました。三大都市圏においては、上昇幅が縮小した地点が現われ、地方圏においては依然として下落地点が大半でありました。一方、マンション・オフィス需要の増大や不動産投資の拡大を背景に、地域格差はあるものの、賃料相場は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、資産の効率的な運用により収益の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は417百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益は129百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、106百万円増加(前連結会計年度比24.2%増)し547百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,218百万円(前連結会計年度比82.5%増)となりました。主に税金等調整前当期純利益1,041百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は174百万円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。主に貸付による支出600百万円に対して、有形固定資産の売却による収入157百万円及び貸付の回収による収入290百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は936百万円(前連結会計年度比37.7%増)となりました。主に短期借入金の返済による支出551百万円及び長期借入金の返済による支出1,285百万円に対して、長期借入金の借入による収入900百万円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	9,163	4.6
機能食品素材事業	986	2.5
合計	10,150	4.0

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	12,630	1.6
機能食品素材事業	1,201	9.5
不動産賃貸事業	417	2.3
合計	14,250	0.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	増減率(%)
丸紅株式会社	6,581	45.8	6,428	45.1	153	2.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、原油価格の高止まりや、米国の景気後退の影響などにより、国内景気は下振れリスクが高まることが予想されます。

当社グループにおきましては、品質保証体制の拡充に努め、安心・安全で高品質な製品を提供し、また、法令遵守など社会的責任を果たし、企業統治や内部統制システムの強化を進めてまいります。重点分野への事業投資などを行い、業容の規模拡大と収益力の強化を目指してまいります。

砂糖事業

世界貿易機関（WTO）、経済連携協定（EPA）並びに自由貿易協定（FTA）交渉等において国際規律が強まる中、国内では「砂糖の価格調整に関する法律」に替り「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」が、平成19年4月より施行されました。砂糖消費量は横ばいを見込んでおりますが、資源価格の高騰や、輸入加糖調製品との競合など厳しい状況が続く見通しであります。このような状況において、製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達に努め、収益を維持・拡大してまいります。

機能食品素材事業

当社グループの重点分野と位置付け、事業投資などを行い業容の規模拡大に努めてまいります。外部研究機関、企業との連携を広げ、現有素材の用途開発と新規素材の開拓を進めるとともに、当社特許に係る機能性食品素材の生理活性機能について、実証データの集積作業を迅速に行い、収益力の強化に繋げてまいります。また、海外原料供給元から、輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもと、品質・衛生管理を行い、安心・安全な製品を提供してまいります。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努め、賃料の増収を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の枠組み内で運営されております。世界貿易機関（WTO）、経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）交渉等の進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により、関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(2)生産拠点の集中について

当社グループの砂糖事業は、製品の大部分を関連会社の太平洋製糖㈱(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は、製品を当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその他の事情により、操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3)原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場の影響により、仕入価格が変動いたします。原料コストが大きく変動し、製品に適正な価格の反映が出来ない場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(4)原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により、原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5)「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向および収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(6)製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って各種の製品を製造しております。製品の回収等のリコールや製造物賠償責任につながるような事態が起こった場合は、いずれも保険に加入しておりますが、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

精製糖の生産委託及び販売に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
当社	精製糖の製造委託契約	太平洋製糖株式会社	1 平成13年9月21日	平成13年10月1日	当社から申し出がない限り、太平洋製糖㈱が存続する間
当社	国内向精製糖の販売 総代理店契約	丸紅株式会社	2 平成18年4月1日	平成18年4月1日	1年間 以後1年ごと自動更新

- 1 当社は、塩水港精糖㈱、フジ日本精糖㈱と三社で、東日本地域において供給する精製糖の生産を太平洋製糖㈱に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月21日に締結いたしました。これに伴い太平洋製糖㈱は平成13年10月1日より、三社での共同生産の操業を開始しております。
- 2 平成18年4月1日は、昭和39年7月20日締結の販売総代理店契約の契約更新日であります。

6 【研究開発活動】

当社は、豊かな食文化の創造に貢献するため、主に植物に含まれる機能性成分を食品の機能性強化と品質保持・改善のため活用することを目指して研究開発活動を行っております。酵素を用いた品質改善や独自の精製技術に加え、大学や他企業との共同研究によりエビデンスの取得を進め、顧客に満足の頂ける価値の高い製品開発を目指しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は103百万円であり、現在の取り組み領域は以下のとおりであります。

テルペノイド

有力な天然高甘味度甘味料の1つであるステビアは、食糧農業機関(FAO)及び世界保健機関(WHO)の合同食品添加物専門家会議(JECFA)により一日摂取許容量(ADI)が設定され、国際的にも認知度が高まってまいりました。より一層の品質改善に向け継続して取り組んでおります。

フラボノイド

既存品として、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールがあり、飲食物の品質安定性向上や呈味の改善及びポリフェノール強化に向けた利用が進んでいます。また、外部機関と機能性の解明に向けた研究開発にも取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

砂糖事業

品質改善と精製技術の改良を主な目的として、研究活動を進めております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は15百万円であります。

機能食品素材事業

既存のフラボノイド製品の改良や利用研究に加え、本年度は前年上市した柑橘由来のポリフェノール製品の用途開発に向け研究開発活動を進めてまいりました。また大学や他企業との連携も積極的に進めてまいりました。なお、当事業に係る研究開発費の金額は88百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は貸付金の増加などがあるものの、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、12,206百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の増加があるものの、長短借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、8,076百万円となりました。純資産合計は、当期純利益629百万円による利益剰余金の増加により、4,129百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から33.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は、14,250百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益1,098百万円(前連結会計年度比23.6%増)、経常利益1,061百万円(前連結会計年度比25.5%増)となり、特別利益22百万円、特別損失41百万円を計上し、当期純利益は629百万円(前連結会計年度比30.5%減)となりました。砂糖事業は、販売数量は若干減少したものの、適正価格での販売と、原材料および副資材や物流費のコスト管理を徹底しました。機能食品素材事業は、酵素処理ルチンは天然色素の退色防止などの用途向けに販売数量がのびました。ステビア甘味料は、他の甘味料と競合する中、積極的な販売活動により前連結会計年度並みの販売数量を確保しました。酵素処理ヘスペリジンは、前連結会計年度並みの販売数量に留まりましたが、一昨年上市したゆずポリフェノールの販売数量は、順調に増加しました。不動産賃貸事業は、資産の効率的な運用により収益の確保に努めてまいりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、機能食品素材事業は販売数量が増加しましたが砂糖事業の販売数量の減少等により、前連結会計年度の14,365百万円に対し0.8%減の14,250百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、砂糖事業の販売数量の減少などにより、前連結会計年度の11,415百万円に対して334百万円減少し11,080百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は1.8ポイント改善して77.7%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、諸コスト削減に努めましたが経費の上昇などにより、前連結会計年度の2,061百万円に対して9百万円増加し2,071百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.2ポイント悪化して14.5%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度の888百万円に対し23.6%増益の1,098百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息等が増加した結果、前連結会計年度に比べ11百万円増加し52百万円となりました。営業外費用は、支払利息が増加した結果、前連結会計年度に比べ5百万円増加し88百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加及び営業外収支の改善により、前連結会計年度の845百万円に対し25.5%増益の1,061百万円となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益が増加したものの事業撤退損失引当金戻入益等の計上がなくなった結果、前連結会計年度に比べ226百万円減少し22百万円となりました。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、固定資産売却損、たな卸資産評価損等の計上をした結果、前連結会計年度に比べ36百万円増加し41百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加があるものの特別利益が減少したことなどにより、前連結会計年度の1,088百万円に比べ47百万円減少し1,041百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率(実効税率)は、評価性引当額の減少が縮小し、前連結会計年度の16.57%から22.65%増加し39.22%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の906百万円に対し30.5%減益の629百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度16.62円に対し11.54円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は40百万円で、その主なものは機能食品素材事業における千葉工場の生産設備の取得等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
千葉工場 (千葉県市原市)	機能食品素材事業	製造設備	70	200	94 (2)	10	375	21 〔2〕	
賃貸営業用資産 (東京都品川区)	不動産賃貸事業	貸住宅	349	-	559 (0)	-	909	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	貸事務所	60	-	217 (0)	0	278	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都新宿区)	不動産賃貸事業	貸事務所	31	-	21 (0)	-	52	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都台東区)	不動産賃貸事業	貸住宅	105	-	99 (0)	-	205	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都江東区)	不動産賃貸事業	貸住宅	107	-	95 (0)	-	202	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都豊島区)	不動産賃貸事業	貸住宅	43	-	122 (0)	-	166	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	貸住宅	34	-	33 (0)	0	68	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (神奈川県座間市)	不動産賃貸事業	貸住宅	582	-	488 (1)	-	1,070	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (神奈川県横浜市 鶴見区)	不動産賃貸事業	貸住宅	83	-	67 (0)	-	151	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (千葉県松戸市)	不動産賃貸事業	貸住宅	71	-	50 (0)	-	122	-	(注) 2
賃貸営業用資産 (北海道網走市)	不動産賃貸事業	貸住宅	1,029	-	125 (3)	0	1,154	-	(注) 2
本社 (東京都中央区)	全事業共通	本社 事務所	114	-	577 (0)	22	713	31	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 当社は不動産の賃貸を事業としており、連結子会社のヨートーハウジング(株)に賃貸中であり、なお同社は、同物件の転貸を行っております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都中央区)	全事業共通	空調設備	1式	8年間	3	14
千葉工場 (千葉県市原市)	機能食品素材事業	製造設備	1式	7年間	0	3

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
トーハン㈱	本社 (東京都中央区)	砂糖事業 機能食品素 材事業	本社 事務所	2	0	- (-)	0	3	10 [-]	
ヨートーハウ ジング㈱	賃貸営業用資産 (神奈川県横浜市 中区)	不動産賃貸 事業	貸住宅	298	-	126 (0)	-	424	-	(注) 2
ヨートーハウ ジング㈱	本社 (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	本社 事務所	-	-	- (-)	0	0	3 [8]	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 連結子会社であるヨートーハウジング㈱は不動産の賃貸を事業としており、賃貸中であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
『当社の発行可能株式総数は18,000万株とする。』

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日(注)		54,560,000		2,904	607	

(注) 資本準備金の減少額は、第77期損失処理による取崩であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	40	65	16	1	7,010	7,160	
所有株式数(注)1・2(単元)		4,742	618	24,147	561	3	24,427	54,498	62,000
所有株式数の割合(%)		8.70	1.13	44.31	1.03	0.01	44.82	100	

(注) 1 平成20年3月末現在自己株式を15,664株保有しており、15単元は「個人その他」の欄、664株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	21,408	39.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,253	2.29
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	645	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	621	1.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	392	0.71
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	377	0.69
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	336	0.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	274	0.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	264	0.48
計		26,692	48.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 645千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 621千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 392千株
三菱UFJ信託銀行株式会社 274千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式54,483,000	54,483	同上
単元未満株式	普通株式 62,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,483	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35千株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式664株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	15,000		15,000	0.02
計		15,000		15,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,193	165,596
当期間における取得自己株式	331	38,065

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,664		15,995	

(注) 当期間における保有自己株式数は平成20年5月末日現在のものです。

3 【配当政策】

利益配分は、当社の収益力、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への利益還元および内部留保を考慮し決定することを基本方針としており、当期の配当は内部留保の充実を図るため見送りました。これらの配当の決定機関は取締役会であり、当社は中間配当の基準日を毎年9月30日、期末配当の基準日を毎年3月31日とし年2回とすること、およびそのほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	175	238	250	230	184
最低(円)	82	101	164	137	82

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	166	142	134	116	132	109
最低(円)	115	118	115	82	98	88

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐々木 剛	昭和29年9月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 14年4月 14年6月 15年6月 16年5月 18年3月 20年4月 20年6月 丸紅株式会社入社 当社監査役 丸紅株式会社食糧砂糖部長 当社取締役 当社監査役 株式会社マルエツ取締役 丸紅食料株式会社専務取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	20
専務取締役	砂糖事業部長	下井田 隆	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 平成15年4月 15年6月 16年4月 16年10月 17年4月 19年4月 20年6月 丸紅株式会社入社 当社砂糖部長 当社取締役砂糖部長 当社常務取締役砂糖部長 当社常務取締役砂糖事業部長兼機能食品素材事業部長代行(営業担当) 当社常務取締役社長補佐兼砂糖事業部長 当社常務取締役砂糖事業部長 当社専務取締役砂糖事業部長(現在)	(注)3	20
常務取締役	管理部門担当 不動産賃貸 事業部長	山口佳久	昭和27年7月7日生	昭和52年4月 平成17年4月 19年4月 19年6月 20年6月 丸紅株式会社入社 同社大阪食料部長 当社管理部門担当兼不動産賃貸事業部長 当社常務取締役管理部門担当兼不動産賃貸事業部長(現在) ヨートーハウジング株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	12
常務取締役	機能食品素材 事業部長 商品企画 開発部長	湯本 隆	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 平成13年4月 14年6月 15年4月 16年10月 17年4月 17年6月 20年4月 当社入社 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役食品事業・研究開発担当・技術部長 当社取締役機能食品素材事業部長補佐(生産・研究開発担当)兼研究開発センター長 当社取締役機能食品素材事業部長兼研究開発センター長 当社常務取締役機能食品素材事業部長兼研究開発センター長 当社常務取締役機能食品素材事業部長兼商品企画開発部長(現在)	(注)3	17
取締役	経営企画室長 総務部長	青山正明	昭和27年5月26日生	昭和50年4月 平成16年4月 16年6月 17年4月 19年6月 当社入社 当社経営企画室長兼管理部長 当社取締役経営企画室長兼管理部長 当社取締役管理部門担当兼経営企画室長兼総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部長(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	機能食品素材事業部長補佐 生産部長	門 脇 孝	昭和25年4月8日生	昭和49年4月 平成17年4月 17年6月	当社入社 当社機能食品素材事業部長補佐兼 生産部長 当社取締役機能食品素材事業部長 補佐兼生産部長(現在)	(注)3	7
取締役	砂糖事業部長 補佐 砂糖部長	依 田 康 夫	昭和27年4月3日生	平成2年10月 平成19年4月 20年6月	当社入社 当社砂糖事業部砂糖部長 当社取締役砂糖事業部長補佐兼砂 糖部長(現在)	(注)3	8
取締役		秋 山 利 裕	昭和34年4月29日生	昭和61年4月 平成6年2月 6年12月 11年6月	山三興業株式会社(現 山三株式会 社)入社 同社代表取締役社長(現在) 山三交通株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	18
取締役		水 本 圭 昭	昭和32年12月7日生	昭和56年4月 平成16年3月 16年6月 18年6月 19年4月 20年6月	丸紅株式会社入社 同社食糧砂糖部長 当社取締役 当社監査役 丸紅株式会社食料部門長補佐(現 在) 当社取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		深 尾 清 純	昭和24年5月30日生	昭和47年4月 平成16年7月 17年6月	丸紅株式会社入社 日清オイリオグループ株式会社常 務執行役員 当社監査役(現在)	(注)4	5
監査役		小野寺 弘孝	昭和27年9月19日生	昭和51年4月 平成16年1月 16年6月 20年4月	丸紅株式会社入社 同社食料経理部長 当社監査役(現在) 丸紅株式会社営業経理第一部長(現 在)	(注)5	
監査役		小 島 康 之	昭和32年5月19日生	昭和57年4月 平成19年4月 19年6月	丸紅株式会社入社 同社食糧砂糖部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役		荻 原 修	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 平成16年4月 19年4月 20年6月	丸紅株式会社入社 同社畜産部副部長 同社食料総括部副部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
計							117

- (注) 1 取締役秋山利裕及び水本圭昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役深尾清純、小野寺弘孝、小島康之及び荻原修の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

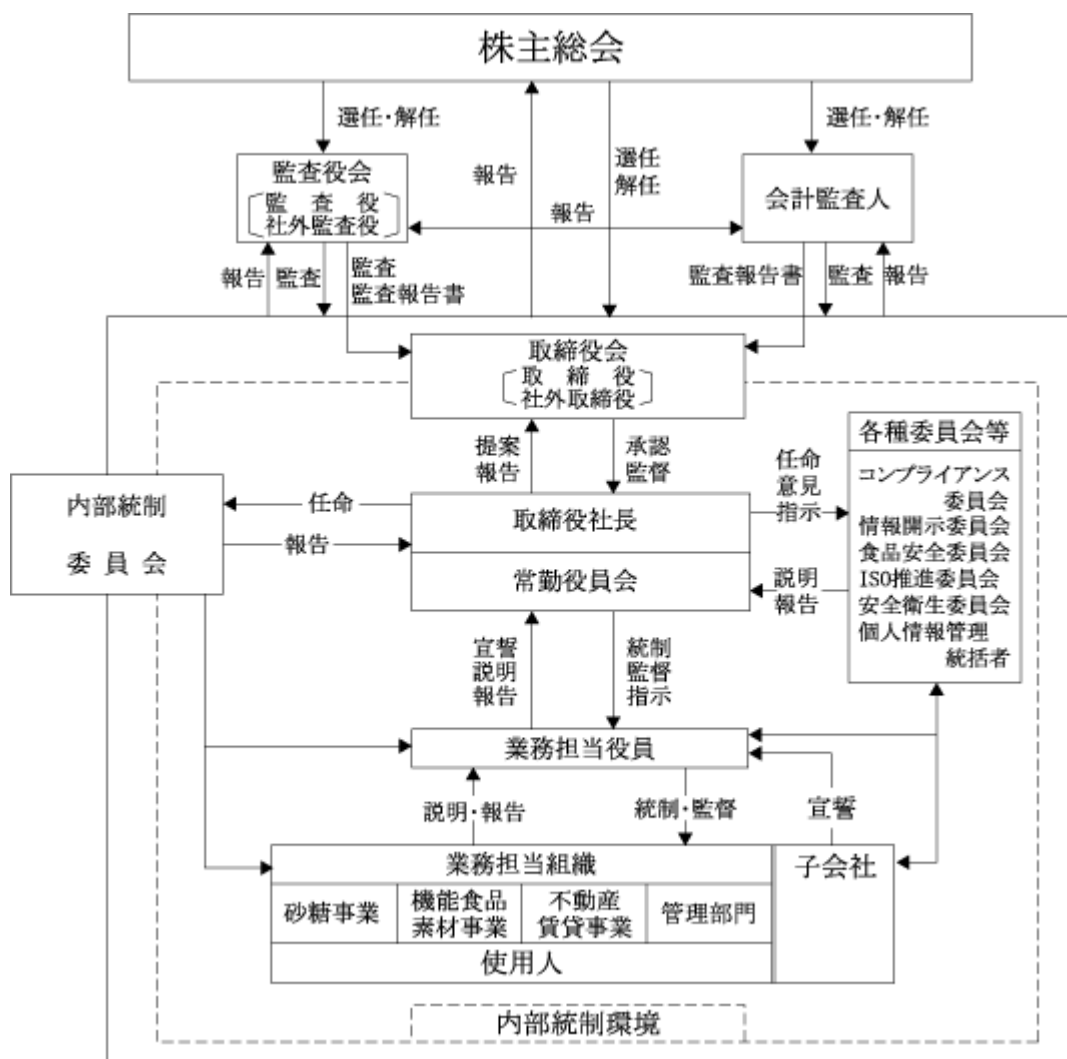
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を認識し、「行動基準及び行動指針」の定めに基づき役員及び社員等すべてが法令遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用により社会的信頼の確保と有効な事業活動の維持に努め企業価値の向上を図るため、健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- a) 当社は、監査役会設置会社であり、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、常勤役員会等により意思決定、業務執行並びに監督及び監査を行っております。
- b) 取締役会については、9名の取締役（うち社外取締役2名）からなり、取締役会規則により定期的開催し、法令及び定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- c) 監査役会については、4名の監査役（うち社外監査役4名）からなり、原則月1回開催するほか取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。
- d) 当社は、取締役会とは別に常勤取締役及び常勤監査役からなる常勤役員会を原則月2回開催し、迅速かつ適確な意思決定により業務執行を行っております。これらの意思決定は責任・役割及び決裁基準等が明確に定められた常勤役員会運営要項及び「組織・職務・職務権限・決裁規程」に従って行っております。
- e) 当社は、当社の情報を管理するため、情報開示委員会を設置し、当社の非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進し、投資家やステークホルダーが公平に情報を取得できる機会を提供できるように努めております。
- f) 当社は、法令遵守を基礎とした企業倫理を確立し実践するために定めた「行動基準及び行動指針」を社内に周知徹底するとともに、社長直轄による社外委員を含めたコンプライアンス委員会を定期的開催し、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。
- g) 当社は、食の安心・安全のニーズに応えるためISO9001を推進するとともに食品安全委員会を設置し、食品安全関連法及び製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品及び商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- h) 当社は、法律問題については必要に応じ、顧問弁護士に相談し、助言を受けております。また、当社と会計監査人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より、公正不偏な立場で監査を受けております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは「内部統制基本要綱」を定め、その基本方針を「法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレート・ガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の目的を達成する。」ものとし、これに係る社内体制として、「内部統制委員会」を設置し、内部統制に係る啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを実施し、取締役社長に報告する体制を構築しております。また平成18年5月12日開催の当社取締役会にて決議しました「業務の適正を確保する体制に関する基本方針」を平成20年3月18日開催の取締役会において、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制」に関する基本方針の制定により、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を整備したことによる変更を決議いたしました。なお、「内部統制基本要綱」の目的事項に、「当社グループの財務報告の健全性と適正性を確保するための内部監査と評価を適切に実施する」を平成19年3月20日開催の当社取締役会で決議のうえ追加し、当該目的事項を担保するための体制を整備いたしました。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況)

当社は法令遵守し社会的倫理に則した企業活動をすすめています。当社は暴力団やブラックジャーナリズム等の反社会的な勢力との関係を遮断するため、社会的な秩序を維持、尊重し、必要な場所には法的な措置を前提として、反社会的勢力に対しては屈することなく毅然とした態度で対決します。その旨を当社の行動基準及び行動指針(コンプライアンスマニュアル)に定め、当社役員・従業員全員に周知徹底しています。また当社は警察等関連機関から不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行っており、さらに事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営企画室(当事業年度末3名)が内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施を行っております。

監査役は、監査役会規則に則り監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い業務監査を実施し、計算書類等について会計監査人から公正な立場で監査した結果の報告及び説明に基づき監査を実施し、監査役会は取締役会にそれらの監査報告を行なっています。また、監査役は会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しています。

監査役と経営企画室及び会計監査人は適宜に意見交換を行い、密接に連携しながら相互の監査状況の把握につとめており、内部監査、監査役監査、会計監査人監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏及び穴戸通孝氏であり両氏はあずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他10名であり、いずれの方々もあずさ監査法人に所属しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である水本圭昭は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の従業員であります。

当社の社外取締役秋山利裕は、創業家の出身で当社の上位株主の山三株式会社の代表取締役であります。取引関係、その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である深尾清純は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の出身者であり、当社の社外監査役である小野寺弘孝、小島康之及び荻原修は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の従業員であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執り行っております。

「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告をしております。

自然災害など重大事態が発生した場合は、対策本部を設置し適切な処置を講じます。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

取締役9名 64百万円(うち社外取締役2名 百万円)

監査役4名 11百万円(うち常勤社外監査役1名 11百万円 社外監査役2名 百万円)

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬に賞与を加えた報酬等限度額は年額144百万円であります。
(平成18年6月23日開催の第82回定時株主総会決議)
- 2 株主総会の決議による監査役の報酬に賞与を加えた報酬等限度額は年額36百万円であります。
(平成18年6月23日開催の第82回定時株主総会決議)
- 3 上記のほか、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額21百万円(取締役9名19百万円、監査役4名1百万円)を計上しております。
- 4 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与24百万円を支給しております。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬 7百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記の金額には会社法に基づく監査の報酬等を含めております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託し対価を支払っております。

(5)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、当社定款に基づき会社法第427条第1項の規定により、法令が規定する額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(6)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7)監査役の定数

当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9)自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにすることを目的とするためのものであります。

(10)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

(13) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			441		547
2 受取手形及び売掛金	5		1,515		1,232
3 たな卸資産			1,470		1,543
4 繰延税金資産			48		64
5 その他			50		482
貸倒引当金			10		10
流動資産合計			3,514	28.7	3,860
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		4,198		4,127	
減価償却累計額		1,049	3,149	1,127	3,000
(2) 機械装置及び運搬具		628		633	
減価償却累計額		408	220	425	207
(3) 土地			3,358		3,263
(4) その他		249		246	
減価償却累計額		148	100	149	97
有形固定資産合計			6,828	55.8	6,569
2 無形固定資産			35	0.3	23
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.		497		480
(2) 長期貸付金	2		1,189		1,078
(3) 繰延税金資産			157		171
(4) その他			28		26
貸倒引当金			4		4
投資その他の資産 合計			1,868	15.2	1,752
固定資産合計			8,731	71.3	8,345
資産合計			12,246	100.0	12,206

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		861		919	
2 短期借入金	2	5,426		4,166	
3 未払法人税等		174		346	
4 賞与引当金		61		64	
5 未払金		23		10	
6 設備関係未払金		3		23	
7 その他		418		430	
流動負債合計		6,970	56.9	5,961	48.9
固定負債					
1 長期借入金		1,322		1,645	
2 退職給付引当金		339		356	
3 役員退職慰労引当金		38		60	
4 負ののれん		0		-	
5 その他		59		51	
固定負債合計		1,759	14.4	2,114	17.3
負債合計		8,730	71.3	8,076	66.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,904	23.7	2,904	23.8
2 利益剰余金		579	4.7	1,208	9.9
3 自己株式		1	0.0	2	0.0
株主資本合計		3,481	28.4	4,110	33.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11	0.1	0	0.0
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	5	0.1
評価・換算差額等合計		13	0.1	4	0.1
少数株主持分		22	0.2	24	0.2
純資産合計		3,516	28.7	4,129	33.8
負債純資産合計		12,246	100.0	12,206	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			14,365	100.0		14,250	100.0
売上原価			11,415	79.5		11,080	77.7
売上総利益			2,950	20.5		3,169	22.3
販売費及び一般管理費	1. 2						
1 販売費		986			967		
2 一般管理費		1,074	2,061	14.3	1,103	2,071	14.5
営業利益			888	6.2		1,098	7.8
営業外収益							
1 受取利息		21			29		
2 受取配当金		8			9		
3 負ののれん償却額		0			0		
4 その他		10	40	0.3	13	52	0.3
営業外費用							
1 支払利息		73			84		
2 持分法による投資損失		1			0		
3 その他		8	83	0.6	4	88	0.6
経常利益			845	5.9		1,061	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1			22		
2 投資有価証券売却益		2					
3 事業撤退損失引当金 戻入益	4	244	248	1.7		22	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5				13		
2 固定資産除却損	6	5			6		
3 たな卸資産評価損			5	0.0	21	41	0.3
税金等調整前当期純利益			1,088	7.6		1,041	7.4
法人税、住民税 及び事業税		182			428		
法人税等調整額		2	180	1.3	19	408	2.9
少数株主利益			1	0.0		3	0.0
当期純利益			906	6.3		629	4.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	327	1	2,574
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		906		906
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		906	0	906
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	579	1	3,481

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25		25	22	2,622
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					906
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14	1	12	0	12
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	14	1	12	0	893
平成19年3月31日残高(百万円)	11	1	13	22	3,516

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	579	1	3,481
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		629		629
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		629	0	629
平成20年3月31日残高(百万円)	2,904	1,208	2	4,110

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11	1	13	22	3,516
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					629
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10	7	17	1	15
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	7	17	1	613
平成20年3月31日残高(百万円)	0	5	4	24	4,129

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,088	1,041
減価償却費		152	144
負ののれん償却額		0	0
貸倒引当金の増加額		2	1
賞与引当金の増加額		7	2
事業撤退損失引当金の減少額		168	-
退職給付引当金の増加額		14	16
役員退職慰労引当金の増加額		11	22
受取利息及び受取配当金		29	38
支払利息		73	84
持分法による投資損失		1	0
有形固定資産売却益		1	22
有形固定資産売却損		-	13
有形固定資産除却損		5	6
たな卸資産評価損		-	21
投資有価証券売却益		2	-
売上債権の減少額又は増加額()		327	281
たな卸資産の増加額		223	96
仕入債務の増加額		106	58
未払金の増加額又は減少額()		12	12
その他		18	4
小計		740	1,520
利息及び配当金の受取額		29	38
利息の支払額		72	81
法人税等の支払額		30	259
営業活動によるキャッシュ・フロー		667	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		2	2
投資有価証券の売却による収入		11	0
有形固定資産の取得による支出		28	19
有形固定資産の売却による収入		175	157
無形固定資産の取得による支出		-	1
無形固定資産の売却による収入		15	-
補助金受入による収入		0	0
貸付けによる支出		510	600
貸付金の回収による収入		188	290
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		150	174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		1,479	551
長期借入れによる収入		1,084	900
長期借入金の返済による支出		284	1,285
自己株式取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		680	936
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		163	106
現金及び現金同等物の期首残高		604	441
現金及び現金同等物の期末残高	1	441	547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) なお、(株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日の清算終了により当連結会計年度から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。 b 運搬具・その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～16年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物・機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 運搬具・その他 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～16年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針等」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,492百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 168 百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169 百万円</p>																								
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,149 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	185 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	57 百万円	計	1,149 百万円	(1) 短期借入金	200 百万円	(2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,132 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	175 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	50 百万円	計	1,132 百万円	(1) 短期借入金	200 百万円	(2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円
建物及び構築物	185 百万円																								
土地	905 百万円																								
投資有価証券	57 百万円																								
計	1,149 百万円																								
(1) 短期借入金	200 百万円																								
(2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																								
建物及び構築物	175 百万円																								
土地	905 百万円																								
投資有価証券	50 百万円																								
計	1,132 百万円																								
(1) 短期借入金	200 百万円																								
(2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																								
<p>3 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 9 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,421 百万円</p> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120 百万円</p>	<p>3 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 7 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,053 百万円</p> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120 百万円</p>																								
<p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>	<p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>																								
<p>5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 26 百万円</p>																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸送保管料</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業撤退損失引当金戻入益 (株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日に清算終了しました。平成18年10月に固定資産の譲渡を行ったことなどにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減による事業撤退損失引当金戻入益244百万円が発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	149百万円	輸送保管料	463百万円	販売促進費	374百万円	従業員給料・賞与	402百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	35百万円	建物及び構築物	2百万円	土地	0百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	合計	5百万円	<p>1 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸送保管料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、103百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品、山林立木)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	146百万円	輸送保管料	461百万円	販売促進費	359百万円	従業員給料・賞与	407百万円	退職給付費用	101百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減価償却費	30百万円	建物及び構築物	5百万円	土地	16百万円	合計	22百万円	建物及び構築物	5百万円	土地	7百万円	合計	13百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(工具器具備品、山林立木)	3百万円	合計	6百万円
販売手数料	149百万円																																																												
輸送保管料	463百万円																																																												
販売促進費	374百万円																																																												
従業員給料・賞与	402百万円																																																												
退職給付費用	96百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																												
減価償却費	35百万円																																																												
建物及び構築物	2百万円																																																												
土地	0百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																												
機械装置及び運搬具	5百万円																																																												
その他(工具器具備品)	0百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
販売手数料	146百万円																																																												
輸送保管料	461百万円																																																												
販売促進費	359百万円																																																												
従業員給料・賞与	407百万円																																																												
退職給付費用	101百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																												
減価償却費	30百万円																																																												
建物及び構築物	5百万円																																																												
土地	16百万円																																																												
合計	22百万円																																																												
建物及び構築物	5百万円																																																												
土地	7百万円																																																												
合計	13百万円																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																												
その他(工具器具備品、山林立木)	3百万円																																																												
合計	6百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000			54,560,000
合計	54,560,000			54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,060	411		14,471
合計	14,060	411		14,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加411株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000			54,560,000
合計	54,560,000			54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,471	1,193		15,664
合計	14,471	1,193		15,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 441百万円	現金及び預金勘定 547百万円
現金及び現金同等物 441百万円	現金及び現金同等物 547百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																						
	有形固定資産 (その他)	合計	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	有形固定資産 (その他)	合計																				
取得価額 相当額	56百万円	56百万円	3百万円	24百万円	28百万円																				
減価償却 累計額 相当額	38百万円	38百万円	0百万円	10百万円	10百万円																				
期末残高 相当額	17百万円	17百万円	3百万円	14百万円	17百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法により、算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>			1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
1年以内	3百万円																								
1年超	14百万円																								
合計	17百万円																								
支払リース料	7百万円																								
減価償却費相当額	7百万円																								
1年以内	3百万円																								
1年超	14百万円																								
合計	17百万円																								
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	114	135	21
債券			
その他			
小計	114	135	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	114	135	21

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場関連会社株式	168
非上場株式	182
合計	351

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等		10		
(2)社債				
(3)その他				
2.その他				
合計		10		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	5	9	3
小計	5	9	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	111	109	2
小計	111	109	2
合計	117	118	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場関連会社株式	169
非上場株式	182
合計	352

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他		10		
2. その他				
合計		10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規程に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部門において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	1,175
ロ 年金資産	438
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	737
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	281
ホ 未認識数理計算上の差異	117
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	339
ト 退職給付引当金(ヘ) (注)2	339

(注) 1. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は584百万円であります。

2. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金14百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	62
ロ 利息費用	18
ハ 期待運用収益	5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ヘ 臨時に支払う割増退職金	10
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	150

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。

2. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7 %
ハ 期待運用収益率	1.6 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	113,427百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,928百万円
差引額	498百万円

ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年3月1日 至平成19年3月31日)
0.4%

ハ 補足説明

上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高 9,260百万円及び別途積立金等 9,758百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。

なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,126百万円
ロ 年金資産	378百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	747百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	246百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	145百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	356百万円
ト 退職給付引当金(ヘ) 1	356百万円

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金0百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	67百万円
ロ 利息費用	19百万円
ハ 期待運用収益	7百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35百万円
ヘ 臨時に支払う割増退職金	10百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	153百万円

(注) 1. 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8 %
ハ 期待運用収益率	1.6 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却超過額		136	減価償却超過額		127
減損損失否認		258	減損損失		243
貸倒引当金損金	0	1	貸倒引当金	0	0
算入限度超過額			賞与引当金	26	
賞与引当金	25		未払事業税	27	
未払事業税否認	13		退職給付引当金		144
退職給付引当金		137	その他有価証券評価差額金		0
その他	11	47	繰延ヘッジ損益	3	
繰延税金資産小計	49	581	その他	16	46
評価性引当額		418	繰延税金資産小計	73	562
繰延税金資産合計	49	162	評価性引当額	8	389
(繰延税金負債)			繰延税金資産合計	64	172
その他有価証券評価差額金		8	(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	1		その他有価証券評価差額金		1
繰延税金負債合計	1	8	繰延税金負債合計		1
繰延税金資産(負債)の純額	48	154	繰延税金資産(負債)の純額	64	171
(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュール・リング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュール・リング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	48		流動資産 - 繰延税金資産	64	
固定資産 - 繰延税金資産	157		固定資産 - 繰延税金資産	171	
固定負債 - その他	2				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31%				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%				
住民税均等割等	0.23%				
持分法による投資損失	0.05%				
評価性引当額	16.49%				
未実現損益	8.65%				
その他	0.44%				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.57%				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,840	1,097	427	14,365		14,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		30	31	(31)	
計	12,841	1,097	458	14,397	(31)	14,365
営業費用	11,837	1,041	326	13,204	272	13,477
営業利益	1,004	56	131	1,192	(303)	888
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,210	1,339	5,898	11,448	797	12,246
減価償却費	20	41	85	147	4	151
資本的支出	1	29	2	33		33

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,630	1,201	417	14,250		14,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4		26	30	(30)	
計	12,634	1,201	444	14,281	(30)	14,250
営業費用	11,433	1,112	314	12,859	292	13,151
営業利益	1,201	89	129	1,421	(323)	1,098
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,505	1,207	5,650	11,364	842	12,206
減価償却費	14	41	83	139	4	143
資本的支出	2	22	14	39	1	40

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な製品
(1) 砂糖事業.....精製糖など
(2) 機能食品素材事業.....ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、
ゆずポリフェノールなど)
(3) 不動産賃貸事業.....マンション・ビルの賃貸及び仲介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る
費用であり、金額は以下のとおりであります。
前連結会計年度 303百万円 当連結会計年度 323百万円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、
長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。
前連結会計年度 809百万円 当連結会計年度 853百万円
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要な原材料の購入先	当社製品の販売	9,814	受取手形及び売掛金	183
								原材料の購入等	4,539	支払手形及び買掛金	167

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工委託等	1,189	その他の流動負債	114
								調整金等の支払委託	1,613	未払金	22
								設備資金等の貸付	510	長期貸付金	1,146
								債務保証	2,541		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 4人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	9,435	受取手形及び売掛金	211
								原材料の購入等	3,729	支払手形及び買掛金	293

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の委託加工等	1,224	その他の流動負債	123
								調整金等の支払委託	1,810	未払金	10
								設備資金等の貸付	600	短期貸付金	420
								債務保証	2,173	長期貸付金	1,039

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	64.06円	1株当たり純資産額	75.27円
1株当たり当期純利益金額	16.62円	1株当たり当期純利益金額	11.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計	3,516百万円	4,129百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	22百万円 (22百万円)	24百万円 (24百万円)
普通株式に係る純資産額	3,494百万円	4,105百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	14,471株	15,664株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,545,529株	54,544,336株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益	906百万円	629百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	906百万円	629百万円
普通株式の期中平均株式数	54,545,795株	54,544,970株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,141	3,590	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,285	576	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,322	1,645	1.4	平成21年9月15日～ 平成25年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	6,748	5,812	1.3	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	693	341	461	150

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			188		244
2 受取手形	4		7		5
3 売掛金	3		492		423
4 商品			37		28
5 製品			574		613
6 原材料			733		748
7 仕掛品			93		122
8 前払費用			14		15
9 繰延税金資産			41		57
10 関係会社短期貸付金			-		420
11 その他			9		25
貸倒引当金			0		1
流動資産合計			2,192	20.2	2,705
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,785		3,713	
減価償却累計額		948	2,836	1,014	2,698
(2) 構築物		24		24	
減価償却累計額		16	8	16	7
(3) 機械及び装置		575		580	
減価償却累計額		368	206	380	200
(4) 車両運搬具		52		52	
減価償却累計額		39	12	45	7
(5) 工具・器具及び備品		166		166	
減価償却累計額		146	19	147	19
(6) 土地			3,233		3,139
(7) 山林立木			79		76
有形固定資産合計			6,397	59.1	6,149
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			24		13
(2) 施設利用権			7		6
無形固定資産合計			31	0.3	20
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		202		201
(2) 関係会社株式			643		643
(3) 出資金			1		1
(4) 従業員に対する 長期貸付金			43		39
(5) 関係会社長期貸付金			1,146		1,039
(6) 長期前払費用			3		1
(7) 繰延税金資産			154		163
(8) 長期保証金			2		2
(9) その他			17		15
貸倒引当金			4		3
投資その他の資産合計			2,210	20.4	2,104
固定資産合計			8,639	79.8	8,274
資産合計			10,831	100.0	10,979

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	220		389	
2 短期借入金	1	3,651		3,150	
3 一年以内返済の 長期借入金		1,275		576	
4 未払金	3	23		10	
5 未払法人税等		155		326	
6 未払消費税等		45		65	
7 未払費用	3	304		294	
8 預り金		11		6	
9 賞与引当金		51		53	
10 設備関係未払金		3		23	
11 その他		1		10	
流動負債合計		5,744	53.0	4,906	44.7
固定負債					
1 長期借入金		1,322		1,645	
2 退職給付引当金		332		348	
3 役員退職慰労引当金		29		50	
4 その他				42	
固定負債合計		1,684	15.6	2,086	19.0
負債合計		7,428	68.6	6,993	63.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,904	26.8	2,904	26.5
2 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		496		1,087	
利益剰余金合計		496	4.6	1,087	9.9
3 自己株式		1	0.0	2	0.0
株主資本合計		3,398	31.4	3,989	36.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2	0.0	2	0.0
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	5	0.1
評価・換算差額等合計		4	0.0	3	0.1
純資産合計		3,403	31.4	3,985	36.3
負債純資産合計		10,831	100.0	10,979	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高	1	350		435	
2 製品売上高	1	10,397		10,013	
3 不動産賃貸事業 営業収入	1	274	11,022	262	10,711
売上原価					
1 商品期首たな卸高		32		37	
2 製品期首たな卸高		459		574	
3 当期商品仕入高	1	311		365	
4 当期製品製造原価	1	8,175		7,519	
計		8,979		8,496	
5 他勘定振替高	2	6		8	
6 商品期末たな卸高		37		28	
7 製品期末たな卸高		574	8,361	613	7,845
8 不動産賃貸事業 売上原価			114		114
合計			8,475		7,959
売上総利益			2,547		2,751
販売費及び一般管理費					
1 販売費	3	870		850	
2 一般管理費	3	832	1,702	873	1,723
営業利益			844		1,027
営業外収益					
1 受取利息	1	21		29	
2 受取配当金		6		7	
3 雑収入		6	34	12	48
営業外費用					
1 支払利息		69		78	
2 雑損失		6	75	2	81
経常利益			803		995
特別利益					
1 固定資産売却益	4	-		19	
2 投資有価証券売却益		2		-	
3 関係会社貸倒引当金 戻入益	5	181		-	
4 事業撤退損失引当金 戻入益	5	62	246	-	19
特別損失					
1 固定資産売却損	6	2		16	
2 固定資産除却損	7	5		6	
3 たな卸資産評価損		-	7	21	44
税引前当期純利益			1,042		970
法人税、住民税 及び事業税		155		397	
法人税等調整額		0	154	18	378
当期純利益			887		591

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		6,587	81.0	5,968	79.1
労務費		179	2.2	175	2.3
経費		1,362	16.8	1,404	18.6
当期総製造費用		8,129	100.0	7,548	100.0
仕掛品期首たな卸高		140		93	
合計		8,269		7,642	
仕掛品期末たな卸高		93		122	
当期製品製造原価		8,175		7,519	

(注) 1 原価計算の方法は製品等級別等価比率による単純総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

第83期	減価償却費	29 百万円	第84期	減価償却費	29 百万円
	修繕費	6		修繕費	6
	保険料	7		保険料	7
	外注加工費	1,236		外注加工費	1,274

不動産賃貸事業売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
不動産管理料		8	7.3	8	7.8
減価償却費		73	64.5	71	62.1
租税公課		23	20.6	23	20.1
諸経費		8	7.6	11	10.0
計		114	100.0	114	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	391	391	1	2,510
事業年度中の変動額					
当期純利益		887	887		887
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	887	887	0	887
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	496	496	1	3,398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5	-	5	2,516
事業年度中の変動額				
当期純利益				887
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2	1	0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	1	0	886
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1	4	3,403

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	496	496	1	3,398
事業年度中の変動額					
当期純利益		591	591		591
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	591	591	0	591
平成20年3月31日残高(百万円)	2,904	1,087	1,087	2	3,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1	4	3,403
事業年度中の変動額				
当期純利益				591
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	7	8	8
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	7	8	582
平成20年3月31日残高(百万円)	2	5	3	3,985

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。 b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年	有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法によっております。 車両運搬具、工具・器具及び備品 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,401百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 「未収入金」は前事業年度までは区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当事業年度より流動資産の「その他」へ含めております。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は4百万円であります。 (損益計算書) 「支払保証料」は前事業年度までは区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」へ含めております。 なお、当事業年度における「支払保証料」の金額は0百万円であります。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,102 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9 百万円 2,421 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	建物	185 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,102 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	9 百万円 2,421 百万円	太平洋製糖㈱	120 百万円	売掛金	189 百万円	買掛金	168 百万円	未払金	22 百万円	未払費用	157 百万円	受取手形	3 百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7 百万円 2,053 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">225 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </table>	建物	175 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,091 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	7 百万円 2,053 百万円	太平洋製糖㈱	120 百万円	売掛金	225 百万円	買掛金	295 百万円	未払金	10 百万円	未払費用	162 百万円
建物	185 百万円																																																		
土地	905 百万円																																																		
投資有価証券	10 百万円																																																		
計	1,102 百万円																																																		
短期借入金	200 百万円																																																		
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																																																		
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	9 百万円 2,421 百万円																																																		
太平洋製糖㈱	120 百万円																																																		
売掛金	189 百万円																																																		
買掛金	168 百万円																																																		
未払金	22 百万円																																																		
未払費用	157 百万円																																																		
受取手形	3 百万円																																																		
建物	175 百万円																																																		
土地	905 百万円																																																		
投資有価証券	10 百万円																																																		
計	1,091 百万円																																																		
短期借入金	200 百万円																																																		
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																																																		
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	7 百万円 2,053 百万円																																																		
太平洋製糖㈱	120 百万円																																																		
売掛金	225 百万円																																																		
買掛金	295 百万円																																																		
未払金	10 百万円																																																		
未払費用	162 百万円																																																		

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																															
<p>1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">294 百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">9,553 百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">6,153 百万円</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,181 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高6百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>"</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>"</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> </table> <p>3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">149 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">413 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">231 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p> <p>5 関係会社貸倒引当金戻入益及び事業撤退損失引当金戻入益 榊白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日に清算終了しました。平成18年10月に固定資産の譲渡を行ったことなどにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減による関係会社貸倒引当金戻入益181百万円及び事業撤退損失引当金戻入益62百万円が発生し、それぞれ特別利益に計上しております。</p>	商品売上高	294 百万円	製品売上高	9,553 百万円	不動産事業営業収入	274 百万円	原材料仕入高	6,153 百万円	製造経費(外注加工費)	1,181 百万円	受取利息	20 百万円	一般管理費	広告宣伝費	1 百万円	"	交際費	0 百万円	"	雑費	2 百万円	その他		2 百万円	計		6 百万円	販売費	販売手数料	149 百万円		輸送保管費	413 百万円		販売促進費	307 百万円	一般管理費	従業員給料	231 百万円		賞与引当金繰入額	75 百万円		退職給付費用	91 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円		減価償却費	33 百万円	<p>1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">9,125 百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">262 百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">5,539 百万円</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,212 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高8百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>"</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>"</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> </table> <p>3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">405 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">233 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、103百万円あります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	商品売上高	362 百万円	製品売上高	9,125 百万円	不動産事業営業収入	262 百万円	原材料仕入高	5,539 百万円	製造経費(外注加工費)	1,212 百万円	受取利息	27 百万円	一般管理費	広告宣伝費	1 百万円	"	交際費	0 百万円	"	雑費	2 百万円	特別損失	たな卸資産評価損	3 百万円	その他		0 百万円	計		8 百万円	販売費	販売手数料	146 百万円		輸送保管費	405 百万円		販売促進費	297 百万円	一般管理費	従業員給料	233 百万円		賞与引当金繰入額	80 百万円		退職給付費用	94 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円		減価償却費	29 百万円	建物	4百万円	土地	14百万円	計	19百万円
商品売上高	294 百万円																																																																																																															
製品売上高	9,553 百万円																																																																																																															
不動産事業営業収入	274 百万円																																																																																																															
原材料仕入高	6,153 百万円																																																																																																															
製造経費(外注加工費)	1,181 百万円																																																																																																															
受取利息	20 百万円																																																																																																															
一般管理費	広告宣伝費	1 百万円																																																																																																														
"	交際費	0 百万円																																																																																																														
"	雑費	2 百万円																																																																																																														
その他		2 百万円																																																																																																														
計		6 百万円																																																																																																														
販売費	販売手数料	149 百万円																																																																																																														
	輸送保管費	413 百万円																																																																																																														
	販売促進費	307 百万円																																																																																																														
一般管理費	従業員給料	231 百万円																																																																																																														
	賞与引当金繰入額	75 百万円																																																																																																														
	退職給付費用	91 百万円																																																																																																														
	役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円																																																																																																														
	減価償却費	33 百万円																																																																																																														
商品売上高	362 百万円																																																																																																															
製品売上高	9,125 百万円																																																																																																															
不動産事業営業収入	262 百万円																																																																																																															
原材料仕入高	5,539 百万円																																																																																																															
製造経費(外注加工費)	1,212 百万円																																																																																																															
受取利息	27 百万円																																																																																																															
一般管理費	広告宣伝費	1 百万円																																																																																																														
"	交際費	0 百万円																																																																																																														
"	雑費	2 百万円																																																																																																														
特別損失	たな卸資産評価損	3 百万円																																																																																																														
その他		0 百万円																																																																																																														
計		8 百万円																																																																																																														
販売費	販売手数料	146 百万円																																																																																																														
	輸送保管費	405 百万円																																																																																																														
	販売促進費	297 百万円																																																																																																														
一般管理費	従業員給料	233 百万円																																																																																																														
	賞与引当金繰入額	80 百万円																																																																																																														
	退職給付費用	94 百万円																																																																																																														
	役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円																																																																																																														
	減価償却費	29 百万円																																																																																																														
建物	4百万円																																																																																																															
土地	14百万円																																																																																																															
計	19百万円																																																																																																															

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	0百万円	建物	6百万円
土地	1百万円	土地	9百万円
計	2百万円	計	16百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	0百万円	機械及び装置	3百万円
構築物	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円
機械及び装置	5百万円	山林立木	2百万円
工具・器具及び備品	0百万円	計	6百万円
計	5百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,060	411		14,471
合計	14,060	411		14,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加411株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,471	1,193		15,664
合計	14,471	1,193		15,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																						
	工具・器具 及び備品	合計	機械 及び装置	工具・器具 及び備品	合計																				
取得価額 相当額	24百万円	24百万円	取得価額 相当額	3百万円	24百万円																				
減価償却 累計額 相当額	7百万円	7百万円	減価償却 累計額 相当額	0百万円	10百万円																				
期末残高 相当額	17百万円	17百万円	期末残高 相当額	3百万円	14百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基 づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2 項の規定に基づき、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>			1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
1年以内	3百万円																								
1年超	14百万円																								
合計	17百万円																								
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								
1年以内	3百万円																								
1年超	14百万円																								
合計	17百万円																								
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部	
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却超過額		136	減価償却超過額		127
減損損失否認		258	減損損失		243
貸倒引当金損金 算入限度超過額	0	1	賞与引当金	21	
賞与引当金	21		未払事業税	25	
未払事業税否認	11		退職給付引当金		141
退職給付引当金		135	繰延ヘッジ損益	3	
その他	10	41	その他	15	40
繰延税金資産小計	43	574	繰延税金資産小計	66	552
評価性引当額		417	評価性引当額	8	388
繰延税金資産合計	43	156	繰延税金資産合計	57	164
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		2	その他有価証券評価差額金		1
繰延ヘッジ損益	1		繰延税金負債合計		1
繰延税金負債合計	1	2	繰延税金資産(負債)の純額	57	163
繰延税金資産(負債)の純額	41	154			
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュール - リング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュール - リング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.20%			
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.10%			
住民税均等割等		0.20%			
評価性引当額		26.34%			
その他		0.81%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.84%			

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.39円	1株当たり純資産額	73.08円
1株当たり当期純利益金額	16.27円	1株当たり当期純利益金額	10.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計	3,403百万円	3,985百万円
普通株式に係る純資産額	3,403百万円	3,985百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	14,471株	15,664株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,545,529株	54,544,336株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	887百万円	591百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	887百万円	591百万円
普通株式の期中平均株式数	54,545,795株	54,544,970株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海澱粉(株)	227,423	144
(株)精糖工業会館	27,900	19
エスピー食品(株)	11,000	9
(株)千葉カントリー倶楽部	2	8
不動産信用保証(株)	450	4
関東砂糖(株)	8,000	4
相模運輸倉庫(株)	10,000	0
(株)東京砂糖協会	680	0
(株)大阪砂糖会館	600	0
その他有価証券計	286,055	191
投資有価証券計	286,055	191
計	286,055	191

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第235回利付国債	10	10
満期保有目的の債券計	10	10
投資有価証券計	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,785	-	71	3,713	1,014	81	2,698
構築物	24	-	-	24	16	0	7
機械及び装置	575	18	13	580	380	23	200
車両運搬具	52	-	-	52	45	5	7
工具・器具及び 備品	166	5	4	166	147	4	19
土地	3,233	-	94	3,139	-	-	3,139
山林立木	79	14	17	76	-	-	76
有形固定資産計	7,917	38	201	7,754	1,604	116	6,149
無形固定資産							
ソフトウェア	60	1	-	62	49	12	13
施設利用権	15	-	-	15	9	0	6
無形固定資産計	76	1	-	78	58	13	20
長期前払費用	11	-	-	11	10	2	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 投資その他の資産の長期前払費用は、契約期間により均等償却しております。

2 当期償却額 132百万円は、製造費用に 31百万円、販売費及び一般管理費に 29百万円、不動産賃貸原価に71百万円、営業外費用に 0百万円それぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	0	0	-	5
賞与引当金	51	104	103	-	53
役員退職慰労引当金	29	21	1	-	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	235
普通預金	8
別段預金	0
預金計	244
現金	0
合計	244

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池田糖化工業(株)	1
キリヤ化学(株)	1
清田産業(株)	0
内外香料(株)	0
上野製薬(株)	0
その他	0
合計	5

(ロ)期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	平成20年5月 (百万円)	平成20年6月 (百万円)	合計 (百万円)
2	3	0	5

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	211
丸善製菓(株)	77
(株)林原商事	70
(株)徳倉	14
トーハン(株)	13
その他	36
合計	423

(ロ) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
492	10,965	11,034	423	96.30	15.24

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$$

二 たな卸資産

科目別内訳

種類	金額(百万円)	
商品	28	
製品	精製糖・他	346
	精製蜜	2
	ステビア(G)・他	263
	計	613
原材料	原料糖	578
	ステビア(G)原料・他	142
	補助材料	25
	包装材料	2
	計	748
仕掛品	122	
合計	1,514	

ホ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
トーハン(株)	172,000	88
ヨーヨーハウジング(株)	8,000	400
太平洋製糖(株)	3,000	155
合計	183,000	643

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	1,039
合計	1,039

負債の部

イ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
丸紅(株)	293
(株)徳倉	30
岡常製糖(株)	19
相模運輸倉庫(株)	10
松谷化学工業(株)	7
その他	27
合計	389

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600
中央三井信託銀行(株)	600
農林中央金庫	600
(株)りそな銀行	450
(株)横浜銀行	200
その他	700
合計	3,150

ハ 一年以内返済の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)損害保険ジャパン	300
(株)りそな銀行	101
農林中央金庫	100
中央三井信託銀行(株)	75
合計	576

ニ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	320
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)千葉銀行	300
明治安田生命保険相互会社	300
中央三井信託銀行(株)	225
農林中央金庫	200
合計	1,645

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税額相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 株券喪失登録請求 1件につき10,000円 2. 喪失登録する株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社のIR情報については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toyosugar.co.jp/ir/>)

2 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月9日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。